広域連携サミット共同文書2026

連携の基本的な取組方針

私たち９市は、日常生活圏や地域経済圏が重なるなかにあって、より広域的な視点から多くの行政課題に対応するため、近隣自治体との連携・協力を進めていくという共通認識のもと、平成16年度に初めて広域連携サミットを開催しました。令和４年度からは、連携を一層強化するために共同文書を取り交わし、広域連携事業の実施を通じて圏域の発展に寄与してきました。

今後、少子高齢化や生産年齢人口の減少が一層進むことが予想されるなか、地域社会や行政を支える担い手の不足が深刻化するなど、様々な課題が顕在化しています。また、市民ニーズの多様化やデジタル技術の進展など、社会環境も大きく変化しています。

そうした状況を踏まえ、私たち９市はこれまで培ってきた連携を一層強化し、持続可能な地域社会の実現に向けて、以下の分野を中心に効果的な取組を推進することとします。

連携分野

- 将来にわたって質の高い行政サービスを安定的に提供していくため、住民サービスの利便性向上や業務の効率化、専門的な知見やノウハウの共有、行政資源の有効活用など、持続可能な行政運営に向けた連携を推進します。
- 誰もが安心して暮らし、自分らしく活躍できる地域社会の実現に向けて、圏域内の多様な人々が互いに尊重し、支え合いながら活躍できる地域づくりを推進します。
- 圏域全体の魅力向上と地域経済の活性化を図るため、それぞれの地域が有する資源や特色を生かし、シティプロモーションやにぎわいの創出、広域的な情報発信等に連携して取り組みます。

次回開催について

上記の連携事項は、令和８年度から９年度までを重点取組期間とします。

なお、次回サミットは令和10年度に開催します。

令和８年 11 月 11 日

酒井　大史　（立川市長）
小林　洋子　（小平市長）
丸山　哲平　（国分寺市長）
加藤　育男　（福生市長）
山﨑　泰大　（武蔵村山市長）
臼井　伸介　（昭島市長）
古賀　壮志　（日野市長）
濵﨑　真也（国立市長）
和地　仁美（東大和市長）